

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年1月26日

**【事業年度】** 第16期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

**【会社名】** 株式会社ビジネストラスト

**【英訳名】** Business Trust Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 木 伸 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿一丁目11番13号

**【電話番号】** 03-5366-9222(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役マネジメント本部長 鬼 形 貴 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿一丁目11番13号

**【電話番号】** 03-5366-9222(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役マネジメント本部長 鬼 形 貴 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)		476,854	478,427	630,802	1,282,549
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)		9,291	40,780	52,304	119,388
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)		13,486	27,263	81,382	46,041
純資産額 (千円)		1,010,974	996,198	1,233,303	1,273,053
総資産額 (千円)		1,203,445	1,204,321	1,512,911	3,191,338
1株当たり純資産額 (円)		185,806.71	188,317.28	43,185.91	43,591.11
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 ( ) (円)		2,400.96	5,120.88	2,904.74	1,612.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			5,052.55	2,875.28	1,606.63
自己資本比率 (%)		84.0	82.7	81.5	38.4
自己資本利益率 (%)			2.7	7.3	3.7
株価収益率 (倍)			98.6	39.9	53.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		21,381	128,616	74,197	113,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		333,989	36,454	244,551	315,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		40,142	42,970	143,031	658,770
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		255,833	304,878	278,136	735,562
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	( )	39 (9)	34 (10)	65 (19)	126 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第13期より連結財務諸表を作成しております。

3 平成16年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年10月29日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式について平成16年12月20日付で1株を5株に分割いたしました。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	372,758	349,189	410,409	405,032	422,554
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	32,642	10,128	27,868	19,244	55,235
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	17,549	4,155	11,726	16,353	31,171
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	4,811				
資本金 (千円)	567,500	567,500	567,500	574,340	586,085
発行済株式総数 (株)	5,698	5,698	5,698	28,703	28,903
純資産額 (千円)	1,091,854	1,034,251	1,005,039	1,145,220	1,119,815
総資産額 (千円)	1,253,283	1,194,945	1,181,616	1,323,078	2,167,293
1株当たり純資産額 (円)	191,620.70	190,084.89	189,988.57	40,101.55	39,876.63
1株当たり配当額 (円)	3,000	3,000	3,000	600	600
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	3,079.98	739.86	2,202.61	583.69	1,091.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		739.60	2,173.22		1,087.75
自己資本比率 (%)	87.1	86.6	85.1	86.6	51.7
自己資本利益率 (%)	1.6	0.4	1.2		2.8
株価収益率 (倍)	39.0	294.75	229.3		79.53
配当性向 (%)	97.4	405.5	136.2		55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,452				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,108				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,584				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	609,870				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	34 (9)	33 (6)	30 (6)	35 (5)	39 (4)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第12期については「旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため記載しておりません。
- 3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 平成16年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年10月29日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式について平成16年12月20日付で1株を5株に分割いたしました。
- 5 第13期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
- 6 第13期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、キャッシュフロー計算書に係る経営指標の記載を省略しております。
- 7 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 平成2年11月 千葉県八千代市に、経営コンサルティングを主業務として(株)アシスト(資本金50万円)を設立。
- 平成6年8月 業務拡張を意図して、東京都新宿区西新宿に移転すると同時に、(株)アシストから(株)ビジネストラストに社名変更。
- 平成6年10月 会計システムの開発・販売を開始。
- 平成7年3月 連結財務諸表作成ソフト「連結王」と資金収支表作成ソフト「資金王」を発売。
- 平成8年1月 連結財務諸表作成ソフト「連結大王」を発売。
- 平成10年6月 大阪府大阪府中央区に大阪支社を開設。
- 平成10年8月 キャッシュ・フロー計算書作成ソフト「資金大王」を発売。
- 平成11年3月 税効果会計ソフト「税効果大王」を発売。
- 平成11年7月 愛知県豊明市に名古屋支社を開設。
- 平成11年11月 福岡県福岡市博多区に福岡支社を開設。
- 平成12年3月 有価証券報告書作成ソフト「有報大王」、時価会計ソフト「時価大王」及び退職給付会計ソフト「年金大王」を発売。
- 平成12年8月 東京都新宿区新宿に本社を移転。
- 平成13年2月 広島県広島市中区に広島支社を開設。
- 平成13年4月 北海道札幌市北区に札幌支社を開設。
- 平成13年8月 当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場。  
商法計算書類作成支援ソフト「商法大王」を発売。
- 平成13年11月 I Rコンサルティング会社である(株)インベストメントブリッジに一部資本参加。
- 平成14年7月 「連結大王SUMMIT」を発売。
- 平成14年11月 新たに人事事業に参入するため、(株)エイチ・アール・エイジャパン(現(株)エイチ・アール・エイトラスト)を株式取得により完全子会社化。  
東京都渋谷区に子会社(株)エム・エートラストを設立。
- 平成15年3月 医療ビジネス事業を営む(株)シダーに一部資本参加。  
広島支社を大阪支社に統合。
- 平成15年4月 (株)エイチ・アール・エイトラストが、(株)トータル・ヒューマン・ソリューション(現(株)ティー・エイチ・エス)を株式取得により完全子会社化。
- 平成16年8月 ソフトウェアの開発事業を営む(株)グルージェントに一部資本参加。
- 平成16年11月 (株)グルージェントの株式取得及び第三者割当増資引受により子会社化。
- 平成17年1月 S P C会計等のソフトウェア開発及び業務受託を行うため、(株)B T Kソリューションを設立。
- 平成17年3月 持分法適用関連会社である(株)シダーがジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年7月 観賞魚の販売・レンタルのアクアリウム事業に参入するため(株)トラストアクアサービス設立。
- 平成17年8月 (株)トラストアクアサービスが、(株)パウパウアクアガーデンより営業譲受。
- 平成18年2月 新たに福利厚生施設サービス事業に参入するため、和宏体育施設(株)を株式取得により完全子会社化。
- 平成18年10月 新たに健康関連事業に参入するため、健織(株)及びケンセン(株)を株式取得により完全子

会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社と関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

#### (1) 会計関連事業

連結会計システムを中心とする国際会計基準に準拠した会計システムの開発・販売や会計コンサルティング、会計アウトソーシングを行っております。

#### (2) 人事・総務関連事業

人事部門に対して人材紹介を人材事業の核としながら、人事システムの開発販売や人事制度構築の立案等の人事コンサルティングを行っているほか、総務部門に対しては、体育施設の設計・施工・管理等の福利厚生サービスを提供しております。

#### (3) マーチャндаイズ事業

クライアントのニーズに対応するため、他社のソフトウェアやシステム機器を仕入れて販売するマーチャндаイズや観賞魚の販売・レンタルのアクアリウム事業のほか、新しい分野のビジネスデベロップメント及びハンズオン投資に関連して様々なサービスを提供しております。

#### (4) 健康関連事業

経理・人事・総務を始めとした企業のマネジメント部門向け事業と併せて、今後マーケットの拡大が期待される健康に関連したサービスを展開しております。『ひだまり』ブランドを始めとした健康肌着やサポーター、ソックス等を製造・販売しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エイチ・アール・エイ トラスト	東京都渋谷区	50,000	人事・総 務関連事 業	100.0		役員の兼任3名 同社より人材の紹介を 受けております。
(株)ティー・エイチ・エス	東京都渋谷区	30,000	人事・総 務関連事 業	100.0 (100.0)		役員の兼任3名
(株)エム・エートラスト	東京都渋谷区	30,000	マーチャ ンダイズ 事業	60.0		役員の兼任2名
(株)グルージェント	東京都渋谷区	35,000	会計関連 事業	80.0		役員の兼任2名 研究開発及び受託開発 の一部を委託しており ます。
(株)BTKソリューション	東京都渋谷区	10,000	会計関連 事業	50.1		役員の兼任1名
(株)トラストアクアサービ ス	東京都中央区	50,000	マーチャ ンダイズ 事業	100.0		役員の兼任4名 債務の保証
和宏体育施設(株)	東京都世田谷区	50,000	人事・総 務関連事 業	100.0		役員の兼任3名 資金の借入
健織(株)	東京都豊島区	18,000	健康関連 事業	100.0		役員の兼任3名 債務の保証
ケンセン(株)	新潟県長岡市	20,000	健康関連 事業	90.0 (90.0)		役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)						
(株)インベストメントブリ ッジ	東京都中央区	36,000	会計関連 事業	38.9		役員の兼任1名
(株)シダー	福岡県北九州市 小倉北区	432,280	マーチャ ンダイズ 事業	16.9		役員の兼任1名
(その他の関係会社)						
(株)ヨシキホールディング ス	東京都世田谷区	3,000	純粋持株 会社		6.4 [40.0]	役員の兼任1名
(有)ヨシキエンタープライ ズ	東京都世田谷区	8,250	純粋持株 会社		5.7 [40.7]	役員の兼任1名
(株)メディカルトラスト	東京都世田谷区	10,000	純粋持株 会社		9.7 [36.7]	役員の兼任1名

- (注) 1 純粋持株会社を除き、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
- 2 議決権の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっており、( )内は間接所有割合で内数となっております。
- 3 (株)シダーは持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。また、(株)ヨシキホールディングス、(有)ヨシキエンタープライズ及び(株)メディカルトラストは、被持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力があるためその他の関係会社としたものであります。
- 4 (株)シダーは有価証券報告書を提出しております。
- 5 和宏体育施設(株)は、特定子会社に該当しております。
- 6 和宏体育施設(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	255,396 千円
	(2)経常利益	21,239 千円
	(3)当期純利益	17,722 千円
	(4)純資産額	764,019 千円
	(5)総資産額	903,431 千円

- 7 (株)トラストアクアサービスについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
会計関連事業	58 (4)
人事・総務関連事業	24 (-)
マーチャンダイズ事業	11 (14)
健康関連事業	27 (19)
全社(共通)	6 (-)
合計	126 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の本社管理部門の従業員であります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が61名増加しておりますが、業務拡大及び連結子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39 (4)	33.2	3.03	4,735

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や金利上昇懸念等の不安定要素はありましたが、堅調な設備投資や輸出及び内需の増加により、企業収益は引続き改善しており、また、雇用情勢の好転や所得水準の緩やかな増加を受け、個人消費も堅調に推移するなど、景気は穏やかな拡大基調にあると考えられます。

会計ソフトウェア業界におきましては、新会社法の施行を始めとした法令改正や内部統制システムの構築への要望の高まりから、情報化投資の必要性の認識は着実に強くなってきているものの、低価格と顧客の高機能志向は顕著になっており、競争は激化しております。

また、人材ビジネス業界におきましては、特に東京を中心とする大都市圏では雇用は拡大しており、経験豊富で即戦力となる人材だけでなく若年層に対しても需要が広がっておりますが、このように雇用情勢が逼迫する中で、優秀な登録人材をいかに迅速に確保できるかが、各人材紹介会社の課題となっております。

マーチャンダイズ事業における観賞魚業界におきましては、個人消費の回復に伴い、同市場は持ち直し基調にあるとみられますが、高度化する消費者ニーズに対応するため、充実した商品の確保と優秀な店舗スタッフの育成が課題となっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、新会計基準に準拠した会計パッケージや会計コンサルティングを行う会計関連事業を中核としつつ、シナジー効果の期待できる人事・総務関連事業も展開しており、グループとして企業管理部門に対する総合的なサービスの提供を目標といたしております。会計パッケージの販売では、「連結大王」を積極的に営業展開するほか、顧客ニーズに柔軟に対応するため、受託開発案件も積極的に獲得いたしました。また、SPC会計の会計アウトソーシングサービスも順調に拡大いたしました。

人事・総務関連事業におきましては、金融や経理部門の人材紹介及び福利厚生施設の施工や管理サービスを中心に事業拡大を図りました。

マーチャンダイズ事業における観賞魚の販売、レンタルサービスにおきましては、店舗設備の補強や原価管理等様々な施策を実施し店舗業績の向上を図ったほか、安定収益源としての観賞魚水槽レンタルサービスの営業を強化し、収益拡大を目指しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高1,282,549千円（前年同期比103.3%増）、連結経常利益119,388千円（前年同期比128.3%増）、連結当期純利益46,041千円（前年同期比43.4%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

a) 会計関連事業

会計関連事業におきましては、四半期決算開示や連結経営管理のニーズに対応すべく、主力製品である連結会計パッケージソフト「連結大王」を積極的に営業展開しました。

また、顧客ニーズの拡大に対応し、自社製品のカスタマイズや受託開発も行いました。

その結果、ITプロダクト売上高は、271,961千円（前年同期比28.5%増）となりました。コンサルティングにつきましては、会計アウトソーシングや連結決算コンサルティング等を積極的に行い、その結果、アカウントティングソリューション売上高は、357,841千円（前年同期比35.6%増）となりました。

会計関連事業の売上高は629,802千円（前年同期比32.4%増）、営業利益は、179,219千円（前年同期比104.1%増）となりました。

b) 人事・総務関連事業

人事・総務関連事業における人事部門につきましては、会計関連事業とのシナジー効果を期待し、経理部門や金融部門の人材紹介を中心に事業拡大を図りました。総務部門につきましては、平成18年2月27日に和宏体育施設株式会社を子会社化し、福利厚生施設の施工・管理のサービスを開始いたしました。

その結果、人事・総務関連事業の売上高は347,459千円（前年同期比305.5%増）、営業利益は、28,244千円（前年同期比103.3%増）となりました。

c) マーチャンダイズ事業

マーチャンダイズ事業では、他社の会計システムやシステム機器等の提供及び熱帯魚店の運営を始めとするアクアリウム事業を行っております。

マーチャンダイズ事業の売上高は、339,305千円（前年同期比241.1%増）、営業損失は、9,889千円（前年同期は営業利益1,457千円）となりました。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの売上高の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規子会社の取得や投資有価証券の取得により資金が流出したものの、税金等調整前当期純利益の計上及び投資有価証券の売却や短期借入金及び長期借入金の収入等により資金を取得した結果、前期末に比べ457,425千円増加し、当連結会計年度末には735,562千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、113,951千円と前年同期と比べ、39,753千円（53.6%）の増加となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益102,404千円、ソフトウェア償却費57,218千円、減価償却費20,759千円、のれん及び負ののれん償却額10,986千円、支出要因として、法人税等の支払額34,362千円、たな卸資産の増加額30,751千円、仕入債務の減少額25,943千円、投資有価証券売却益20,390千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、315,290千円と、前年同期と比べ、70,739千円（28.9%）の増加となりました。その主な内訳は、支出要因として、新規子会社の取得による支出389,032千円、投資有価証券の取得による支出57,956千円、ソフトウェアの完成等による無形固定資産の取得による支出37,021千円、収入要因として、投資有価証券の売却による収入169,464千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、658,770千円と前年同期と比べ、515,739千円（360.6%）の増加となりました。その主な収入要因は、短期借入金の純増加額545,700千円、長期借入れによる収入182,800千円、支出要因として、自己株式の取得による支出67,571千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産実績は、販売実績と一致しているため、「(4)販売実績」をご覧ください。

### (2) 商品仕入実績

当社グループには、マーチャンダイズ事業のみ商品仕入実績があります。当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
マーチャンダイズ事業	205,088	275.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
会計関連事業	114,825		5,332	
人事・総務関連事業	126,692		46,776	
合計	241,518		52,108	

- (注) 1 当連結会計年度から受注実績がありますので、前連結会計年度比は記載しておりません。  
2 人事・総務関連事業の受注高は、和宏体育施設株式会社の子会社化後の受注高となっております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
会計関連事業	626,902	132.8
人事・総務関連事業	319,642	539.2
マーチャンダイズ事業	336,004	337.8
合計	1,282,549	203.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

システム、コンサルティング、アウトソーシングによって、クライアントのマネジメント部門に高度なサービスを提供するために対処すべき当面の課題としましては、顧客のニーズを的確につかんだ自社製品の開発と高度なコンサルティングを提供できる人材の確保及び育成が挙げられます。その概要は以下のとおりです。

#### 市場のニーズに対応した自社システムの開発

連結財務諸表を作成するだけでなく、連結グループの情報をいち早く収集し、グループの経営戦略に基づいて経営管理を行うための機能を有する連結統合システムのニーズは非常に高いものと認識しております。当社は、その顧客ニーズに対応すべく連結システムの更なる機能強化を行ってまいります。また、収益の新たな柱となる会計システムの開発も積極的に進めてまいります。

#### 優秀な人材の確保及び育成

顧客のニーズに対応した高機能な会計システムの開発につきましては、会計とシステムの高度な知識を有したS Eが不可欠であります。素養の高い人材を採用し、優秀なS Eに育成することにより、高機能な会計システムの開発を行ってまいります。会計コンサルティングにつきましても、会計制度の度重なる改正により、従来の会計知識では企業に十分なコンサルティングを行うことが不可能であります。当社がアカウントिंगソリューションプロバイダとして高度なコンサルティングを実現するためには、会計知識を豊富に有する優秀な人材の確保及び育成が重要であります。

人事・総務関連事業につきましても、雇用環境の大きな変化に対応し、人と企業 mismatches を解消できる優秀な人材コンサルタントや高度な人事コンサルティングを実現できる優秀な人事コンサルタントが不可欠であり、優秀な人材の確保及び育成に努めてまいります。

また、マーチャндаイズ事業、健康関連事業においても優秀な人材は不可欠であり、同様に確保及び育成に努めていく考えです。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、以下の該当文中における将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成19年1月26日）現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性が伴います。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。

##### 人材の確保について

当社は、公認会計士及び税理士並びに年金数理人等、多数のコンサルタント及びS E・プログラマーを社内に擁しております。当社が新たなサービスを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。当社グループにおいては、国際会計基準に準拠した会計パッケージソフトの開発販売及びコンサルティングを行っているため、最新の会計知識を持った優秀な人材及びITに優れたS E・プログラマーは不可欠であります。このような高度な能力を持つ人材は流動化が進行しており、現時点においては必要な人材を確保しておりますが、将来も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であり、十分な人材を確保できない場合には、質の高いコンサルティングサービスの提供や高機能のパッケージソフト開発が行えず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ソフトウェア開発業務について

当社グループは、連結会計や退職給付会計等、企業の情報開示をサポートするための会計パッケージソフトを提供しております。開発に際しては、社内の公認会計士を中心に仕様を作成し、出荷時には不具合（バグ）がないよう万全を期しております。

当社グループにおきましては、常に品質管理体制を高めるよう努力しておりますが、それでもなお、製品に不具合（バグ）が発見された場合、補修作業に伴う費用の増加や信用の低下により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 訴訟に関するリスク

###### イ．知的財産権について

当社グループでは、パッケージソフトを自社開発しておりますが、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、自社製品で知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を今後も取得できるとは限りません。

また、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許やビジネスモデル特許を含め、知的財産権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定するのは困難であります。よって、今後当社グループの事業分野において、第三者の特許等が成立した場合や当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合には、特許等を所有する第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性がある他、当該特許に関する対価の支払等が発生する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

###### ロ．製品及びコンサルティングについて

当社グループは、連結会計や退職給付会計等、企業の情報開示をサポートするパッケージソフト及びコンサルティングを提供しておりますが、当該パッケージソフトの不具合（バグ）及びコンサルティングに起因した損害に対して訴えを起こされる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

###### ハ．セキュリティについて

当社グループは、情報開示コンサルティングやアウトソーシングにおいて、企業の決算データを預かり取り扱う場合があります。この際、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者の不正な手段による情報漏洩の関与やシステム障害を引き起こすことがないよう対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。この場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 法的規制等について

当社グループで体育施設の企画・施工・管理を行う和宏体育施設株式会社は、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。同社の有している建設業許可の取消については、建設業法第29条第1項の各号、同条第2項に欠格事項が定められております。同社の主要な事業活動の継続には建設業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、同社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、同社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループで人材紹介・派遣を行う株式会社エイチ・オール・エイトラストは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。同社の有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事項が定められております。同社の主要な事業活動の継続にはこれらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、同社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、同社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

上記事由が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### M & A にかかるリスク

当社グループは、当グループの持続的な成長を実現させるために、シナジー効果の期待できる分野への多角化、新しい分野のビジネスデベロップメント及びハンズオン投資も積極的に行っていく方針であり、提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含め綿密な分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めております。しかしながら、投資先の業績悪化等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 原材料の調達や価格変動に関するリスク

健康関連事業におきましては、原材料のテレビロンは帝人株式会社のグループ企業である帝健株式会社にて生産されています。現時点では安定した供給を受けておりますが、当社への納入量、納入価格が変動した場合には健康肌着の製造、販売に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、会計関連事業においてのみ、研究開発を行っております。当社グループは、技術革新の激しいソフトウェア業界において、ユーザー様の様々なニーズを捉え、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度は、内部統制の構築や、各種資料の作成する内部統制システムの開発を行いました。当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、30,615千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部〔企業情報〕 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,191,338千円となり、前連結会計年度と比較し1,678,426千円の増加となりました。これは主として、和宏体育施設(株)、健織(株)、ケンセン(株)を新規に連結子会社としたことによる現金及び預金547,353千円、たな卸資産295,155千円、有形固定資産413,519千円、投資不動産119,656千円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は1,918,284千円となり、前連結会計年度と比較し1,670,849千円の増加となりました。これは主として、借入金の増加1,183,302千円、買掛金及び支払手形の増加242,625千円、退職給付引当金の増加63,542千円、連結子会社の役員退職給与引当金の増加70,000千円の増加であります。

当連結会計年度末における純資産は、1,273,053千円となり前連結会計年度と比較し、39,750千円の増加となりますが、会計基準の変更による少数株主持分を48,928千円を除いた従来の資本の部の合計と比較すると9,178千円の減少となります。この内訳につきましては、連結株主資本等変動計算書をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は、1,282,549千円となり、前連結会計年度と比較し651,747千円(103.3%)の増加となりました。会計関連事業におきましては、ITプロダクトの新規受託案件及び会計アウトソーシング等が増加した結果、会計関連事業の売上高は626,902千円となり、前連結会計年度と比較し154,841千円(32.8%)の増加となりました。人事・総務関連事業の売上高は、和宏体育施設(株)を子会社化したことにより福利厚生施設の施工・管理のサービスを開始した結果、売上高は319,642千円となり、前連結会計年度と比較し260,363千円(439.2%)の増加となりました。マーチャндаイズ事業では、売上高は336,004千円となり、前連結会計年度と比較し236,542千円(237.8%)の増加となりました。

当連結会計年度における連結売上原価は651,867千円となり、前連結会計年度と比較し338,539千円(108.0%)の増加となりました。これは主として人事・総務関連事業の原価169,506千円及びマーチャндаイズ事業の原価が119,714千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、544,241千円となり、前連結会計年度と比較し236,763千円(77.0%)の増加となりました。これは主として新規連結子会社の増加による人件費の増加、地代家賃の増加、水道光熱費の増加及びのれんの償却額並びに会計関連事業の新製品の研究開発費によるものであります。

当連結会計年度における営業外損益は32,947千円の利益となり、前連結会計年度と比較し9,360千円(22.1%)の減少となりました。これは主として持分法投資利益の減少によるものであります。特別損益は16,984千円の損失となり、前連結会計年度と比較し62,906千円の減少となりました。これは、主として持分変動益の減少によるものであります。税金費用は39,009千円となり前連結会計年度に比較して29,033千円(291.0%)の増加となり、以上の結果、当期純利益46,041千円となり前連結会計年度に比較し35,340千円(43.4%)の減少となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ457,425千円増加し、735,562千円となりました。営業活動によって獲得した資金113,951千円(前連結会計年度比 39,753千円増)及び財務活動によって獲得した資金658,770千円(前連結会計年度比 515,739千円増)を投資活動に315,290千円(前連結会計年度比 70,739千円増)を使用し、現金及び現金同等物が457,425千円増加しました。

営業活動により獲得した資金は、主に税金等調整前当期純利益102,404千円、ソフトウェア償却費57,218千円から投資有価証券売却益20,390千円、たな卸資産の増加額30,751千円、仕入債務の減少額25,943千円を差し引いたものであります。

投資活動に使用した資金は、主に新規連結子会社の和宏体育施設(株)、健織(株)、ケンセン(株)を株式取得したことによる支出389,032千円であります。

財務活動により獲得した資金は、主に短期借入金の純増加額545,700千円、長期借入れによる収入182,800千円及び株式の発行による収入23,375千円から自己株式の取得による支出67,571千円、配当金の支払い16,970千円を差し引いたものであります。

#### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中期的な経営指針としまして、「会計と人事、総務の領域において、システム、コンサルティング、アウトソーシングによって、クライアントのマネジメント部門をサポートするリーディングカンパニーとしての確固たる地位を築くと同時に、シナジー効果の期待できる分野への多角化及び新しい分野のビジネスデベロップメントを行う」ことを掲げております。

会計関連事業における企業の経営戦略や新しい会計制度に対応したシステム開発やコンサルティングは、今後も成長性の高い市場と認識しております。当社は、この分野において既存の自社製品やコンサルティングを強化する一方、市場の新しいニーズに対応した製品の開発やコンサルティングの提供を続けてまいります。

人事・総務関連事業における人事部門については、企業の高度な財務経理関係業務のニーズに対応した人材紹介を核とした人材事業のほか、人事システムや人事コンサルティング等の人事関連事業全般にビジネス領域の拡大を図ります。総務部門については、福利厚生施設サービスを拡充し、既存顧客への深耕と共に積極的に新規顧客を開拓することで、業績の拡大を図る考えです。

マーチャンダイズ事業において、ビジネスデベロップメントとして開始した観賞魚の販売・レンタルについては、店舗のブランド価値を確立し競争力を強化することで、多店舗展開を図れるよう努力する考えです。また、観賞魚水槽のレンタルに関しては、企業等に積極的に営業活動を行い、同事業の安定収益源化を図る考えであります。

健康関連事業における『ひだまり』ブランドを始めとした健康肌着、サポーター等の製造・販売につきましては、『ひだまり』健康肌着のブランド価値を高める効果的な広告・宣伝施策を推進するほか、サポーター等についても販売の拡大を図り、今後拡大が予想される健康関連産業での一定の地位の獲得を目指す考えです。

さらに、新規事業開拓のためビジネスデベロップメントについても取り組んでいく方針であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、業務の効率化を目指し、ソフトウェア並びにコンピュータ及び周辺機器等への投資並びに連結子会社の事業所の移転等に伴う建物附属設備への投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、会計関連事業12,489千円を中心に当社グループ全体で17,444千円（市場販売目的ソフトウェアを除く）となりました。

なお、和宏体育施設株式会社、健織株式会社、ケンセン株式会社を新規に連結子会社としたことにより当連結会計年度末の有形固定資産は741,941千円となり、前連結会計年度と比較し411,176千円増加しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形固定資産その他	ソフトウェア		合計
株式会社 ビジネス トラスト	本社 (東京都 新宿区)	会計関連事業 人事・総務 マーチャン ダイズ事業 全社	統轄・ 開発・ 営業業務 施設	97,669		182,791 (133.01)	5,303	64,042	349,806	34 (2)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記には貸与中の建物35,665千円を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形固定資産その他	ソフトウェア		合計
株式会社 トラストア クアサー ビス	本社 (東京都 中央区)	マーチャン ダイズ 事業	店舗施設	26,047	473		5,784		32,304	11 (14)
和宏体育 施設株式 会社	本社 (東京都 世田谷区)	人事・ 総務関連 事業	総務業務 施設	51,888	737	121,499 (260.17)	2,159	693	176,979	20
健織 株式会社	本社工場 (東京都 豊島区)	健康関連 事業	本社・ サポーター 等製造 施設	43,158	35,658	146,948 (1,763.47)	1,897	424	228,086	9 (19)
ケンセン 株式会社	工場 (新潟県 長岡市)	健康関連 事業	肌着縫製 施設	24	6,402		2,046		8,473	18

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 健織株式会社の建物及び構築物・機械装置及び運搬具には、ケンセン株式会社に貸与している資産が含まれております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000
計	110,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,903	28,903	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	28,903	28,903		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
株主総会の特別決議(平成15年1月24日)

	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数	115個	110個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	115株	110株
新株予約権の行使時の払込金額	37,800円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から平成21年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,800円(注)3 資本組入額18,900円	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者が当社の取締役・監査役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 株主総会の特別決議(平成17年1月26日)

	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数	923個	863個(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	923株	863株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	144,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 144,000円 資本組入額 72,000円	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者が当社の取締役・監査役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。また、質入その他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株引受権および新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年8月17日開催の取締役会決議により、平成16年12月20日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

4 事業年度末以降4名退職により、新株予約権の数60個と新株予約権の目的となる株式の数60株は、失権しております。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 2月28日 (注)1		5,698		567,500	250,000	160,600
平成16年 12月20日 (注)2	22,792	28,490		567,500		160,600
平成17年2月1日～ 平成17年10月31日 (注)3	213	28,703	6,840	574,340	6,840	167,440
平成17年11月1日～ 平成18年10月31日 (注)3	200	28,903	11,745	586,085	11,745	179,185

(注)1 平成15年1月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替高であります。

2 株式分割

平成16年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年10月31日現在の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式について平成16年12月20日付で、1株を5株に分割いたしました。

3 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		3	11	17	1	1	1,600	1,633
所有株式数 (株)		323	392	7,771	3	1	20,413	28,903
所有株式数 の割合(%)		1.12	1.36	26.89	0.01	0.00	70.62	100.00

(注) 自己株式821株は、「個人その他」に含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉 木 伸 彦	東京都世田谷区	5,500	19.03
(株)メディカルトラスト	東京都世田谷区代田5 - 17 - 3	2,800	9.69
(株)ヨシキホールディングス	東京都世田谷区代田5 - 17 - 3	1,850	6.40
(有)ヨシキエンタープライズ	東京都世田谷区代田5 - 17 - 3	1,650	5.71
吉 木 伸 子	東京都世田谷区	1,620	5.60
(株)オービック	東京都中央区京橋2 - 4 - 15	1,060	3.67
(株)ビジネストラスト	東京都新宿区新宿1 - 11 - 13	821	2.84
東京共同会計事務所	東京都千代田区丸の内3 - 1 - 1	660	2.28
蒲 池 真 澄	福岡県福岡市東区	380	1.31
谷 家 衛	東京都渋谷区	340	1.18
計		16,681	57.71

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 821		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,082	28,082	同上
発行済株式総数	28,903		
総株主の議決権		28,082	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ビジネストラスト	東京都新宿区新宿 1-11-13	821		821	2.84
計		821		821	2.84

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年1月24日及び平成17年1月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年1月24日	平成17年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(3名)、監査役(2名)及び従業員(28名)	当社取締役(3名)、監査役(2名)及び従業員(33名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月9日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月12日～平成18年8月4日)	1,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	336	35,176,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	664	84,823,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.4	70.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	66.4	70.7

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月30日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月31日～平成18年10月31日)	600	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	370	31,779,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	230	38,220,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.3	54.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	38.3	54.6

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式)	30	1,134,000	5	189,000
保有自己株式数	821		816	

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定した配当を基本に、業績と連動した配当を行う方針であります。

当期の利益配当につきましては、1株当たり600円としています。内部留保金につきましては、さらなる売上高、利益の増加を図るために有効投資を行っていきたいと考えております。

(注) 当期に行った剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

株主総会決議日 平成18年1月26日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	519,000	227,000	660,000 133,000	190,000	170,000
最低(円)	100,000	88,000	127,000 91,000	78,000	73,100

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	123,000	120,000	110,000	108,000	99,000	91,500
最低(円)	96,000	82,100	78,000	83,200	73,100	78,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	吉 木 伸 彦	昭和36年11月9日生	昭和60年4月 平成元年9月 平成2年11月 平成5年3月 平成5年4月 平成14年11月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年2月 平成18年10月	農林中央金庫入社 太田昭和監査法人入所(現新日本監査法人) (株)アシスト(現(株)ビジネスラスト)設立、代表取締役社長就任(現任) 公認会計士登録 税理士登録 (株)エイチ・アール・エイラスト代表取締役就任(現任) (株)BTKソリューション代表取締役就任(現任) (株)トラストアクアサービス代表取締役就任(現任) 和宏体育施設(株)代表取締役就任(現任) 健織(株)代表取締役就任(現任) ケンセン(株)代表取締役就任(現任)	5,500
取締役	営業統括 本部長	木 村 為 義	昭和42年4月20日生	平成2年4月 平成4年10月 平成8年4月 平成8年8月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年12月 平成15年2月	第一生命保険相互会社入社 中央新光監査法人入所(現みずぎ監査法人) 公認会計士登録 (株)キーエンス入社 当社入社 大阪支社長(現任) 取締役就任(現任) 営業統括本部長(現任)	105
取締役	ITプロダクト 本部長	吉 田 顕 仁	昭和43年12月4日生	平成9年12月 平成12年1月 平成12年8月 平成13年1月 平成13年4月	監査法人トーマツ入所 当社入社 システム開発部長 ITプロダクト本部長(現任) 取締役就任(現任) 公認会計士登録	30
取締役	マネジメント 本部長	鬼 形 貴 之	昭和45年4月30日生	平成7年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年1月 平成18年5月	丸三証券(株)入社 当社入社 総務部長就任(現任) 取締役就任(現任) マネジメント本部長就任(現任)	60
常勤監査役		磯 部 美 子	昭和48年3月31日生	平成6年8月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年12月	当社入社 税理士登録 経理部長 常勤監査役就任(現任)	66
監査役		京 野 哲 也	昭和32年5月18日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成13年1月	農林中央金庫入社 弁護士登録岡村勲法律事務所入所 東京フィールド法律事務所設立事務所長就任(現任) 監査役就任(現任)	
監査役		西 尾 誠 志	昭和34年2月13日生	昭和57年4月 平成元年10月 平成3年9月 平成5年4月 平成5年4月 平成13年1月	萬有製薬(株)入社 青山監査法人入所(現みずぎ監査法人) 坂田公認会計士事務所入所 公認会計士登録 西尾公認会計士事務所開設 監査役就任(現任)	
計						5,761

- (注) 1 監査役 京野哲也・西尾誠志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役一名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
浅 川 昭 久	昭和40年6月24日生	平成元年10月 平成5年3月 平成7年10月	太田昭和監査法人入所(現新日本監査法人) 公認会計士登録 浅川公認会計士事務所開設	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは当社グループの利害関係者と良好な関係を構築するにあたっての重要事項であると考えております。当社グループの意思決定や行動が法令や市場のルールに反していないかという適法性を重視するだけでなく、社会に貢献しているか、社会の要請に反していないかという企業の社会性も重視しています。さらに、コーポレート・ガバナンスが的確に機能するためには徹底した透明性が必要であると考えており、法令等で義務付けられた範囲に限定することなく、株主や投資家をはじめ、従業員や顧客に対しても積極的に情報開示を行う考えであります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。なお、監査役3名中2名は、社外監査役であります。

#### 会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は4名の取締役で構成されており、少人数の構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は1名の監査役と2名の社外監査役で構成され、取締役会において積極的な意見参加を求めることにより、監視機能を高めております。

顧問弁護士につきましては、臼井総合法律事務所との間で顧問契約を締結しており、法律問題が発生した際に、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の内部統制は、各部門の業務が迅速に遂行されるように、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程においてそれぞれの権限や責任を明確にするとともに、内部牽制機能の確立も図っております。業務の遂行状況については、各部門の責任者が適切に監督を行うとともに、内部監査担当にて業務の遂行状況や設備状況を確認しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査担当(2名)を任命し、内部監査規程に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役監査は、監査役会規程および監査役監査規程に基づき取締役の職務執行の監査などの業務監査を実施しております。監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

#### 会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は南成人氏、上条香代子氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、2名の社外監査役がおりますが、両者とも当社との利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

(3) 役員報酬の内容

当期中に取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役	55,800 千円
監査役	<u>7,560 千円</u>
計	63,360 千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,000 千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第15期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表及び第15期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の財務諸表については、東京北斗監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び第16期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の財務諸表については、仰星監査法人の監査を受けております。

なお、東京北斗監査法人は、平成18年10月1日付をもって監査法人芹沢会計事務所と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,2	222,109		874,055	
2 受取手形及び売掛金		172,053		385,841	
3 有価証券		71,038			
4 たな卸資産		31,026		338,712	
5 繰延税金資産				45,043	
6 その他	1	28,611		58,728	
貸倒引当金		469		1,947	
流動資産合計		524,369	34.7	1,700,433	53.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
1 建物	2	130,765			
2 建物及び構築物				225,031	
3 機械装置及び運搬具				43,271	
4 土地	2	182,791		451,239	
5 その他		17,207		22,399	
有形固定資産合計		330,765	21.9	741,941	23.2
(2) 無形固定資産					
1 営業権		59,364			
2 のれん	4			146,111	
3 ソフトウェア		111,617		67,237	
4 連結調整勘定		70,144			
5 その他		1,291		19,286	
無形固定資産合計		242,418	16.0	232,635	7.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,5	366,181		282,360	
2 投資不動産				119,656	
3 その他		49,176		117,061	
貸倒引当金				2,751	
投資その他の資産合計		415,358	27.4	516,327	16.2
固定資産合計		988,541	65.3	1,490,904	46.7
資産合計		1,512,911	100.0	3,191,338	100.0

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		34,738			
2 支払手形及び買掛金	2			277,363	
3 短期借入金	2,6			846,260	
4 一年以内償還予定の社債	2			8,000	
5 未払法人税等		19,646		35,293	
6 賞与引当金				6,230	
7 未払費用		50,210			
8 前受収益		81,176			
9 その他		27,461		221,849	
流動負債合計		213,232	14.1	1,394,997	43.7
固定負債					
1 長期借入金	2			337,042	
2 社債	2			24,000	
3 繰延税金負債		24,149		17,996	
4 引当金		5,872			
5 退職給付引当金				69,415	
6 役員退職給与引当金				70,000	
7 その他	1	4,180		4,833	
固定負債合計		34,202	2.3	523,287	16.4
負債合計		247,435	16.4	1,918,284	60.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		32,172	2.1		
(資本の部)					
資本金	7	574,340	37.9		
資本剰余金		514,043	34.0		
利益剰余金		153,006	10.1		
その他有価証券評価差額金		3,536	0.2		
自己株式	8	4,551	0.3		
資本合計		1,233,303	81.5		
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,512,911	100.0		

前連結会計年度

当連結会計年度

科 目	注記 番号	(平成17年10月31日)		(平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				586,085	18.1
2 資本剰余金				524,919	16.2
3 利益剰余金				181,913	5.6
4 自己株式				69,504	2.1
株主資本合計				1,223,413	38.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				712	0.0
評価・換算差額等合計				712	0.0
少数株主持分				48,928	1.5
純資産合計				1,273,053	39.9
負債純資産合計				3,191,338	100.0

【連結損益計算書】

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1 2		630,802	100.0		1,282,549	100.0
売上原価			313,328	49.7		651,867	50.8
売上総利益			317,474	50.3		630,682	49.2
販売費及び一般管理費			307,477	48.7		544,241	42.5
営業利益			9,996	1.6		86,440	6.7
営業外収益							
1 受取利息			1,870			668	
2 受取配当金			1,833			2,075	
3 投資有価証券売却益			3,370			20,390	
4 不動産賃貸収入			12,167			14,976	
5 負ののれん償却額					5,597		
6 持分法による投資利益		29,406			768		
7 その他		2,245	50,893	8.0	4,398	48,876	3.8
営業外費用							
1 支払利息					3,269		
2 不動産賃貸原価		3,618			4,131		
3 新株発行費		3,662					
4 投資有価証券売却損		713			7,774		
5 その他		591	8,585	1.3	753	15,928	1.2
経常利益			52,304	8.3		119,388	9.3
特別利益							
1 持分変動益		53,809	53,809	8.5			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	3,179			15,785		
2 投資有価証券評価損					310		
3 連結調整勘定償却額		4,706					
4 その他		7,886	1.2	888	16,984	1.3	
税金等調整前 当期純利益			98,227	15.6		102,404	8.0
法人税、住民税 及び事業税		24,271			43,544		
法人税等調整額		14,295	9,976	1.6	4,535	39,009	3.0
少数株主利益			6,868	1.1		17,353	1.4
当期純利益			81,382	12.9		46,041	3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高			410,600
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		6,840	
2 自己株式処分差益		96,603	103,443
資本剰余金期末残高			514,043
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高			88,048
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		81,382	81,382
利益剰余金減少高			
1 配当金		15,870	
2 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高		554	16,424
利益剰余金期末残高			153,006

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	574,340	514,043	153,006	4,551	1,236,839
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,745	11,745			23,490
剰余金の配当			17,134		17,134
当期純利益			46,041		46,041
自己株式の処分		869		2,003	1,134
自己株式の取得				66,956	66,956
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,745	10,875	28,907	64,952	13,425
平成18年10月31日残高(千円)	586,085	524,919	181,913	69,504	1,223,413

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成17年10月31日残高(千円)	3,536	32,172	1,265,476
当連結会計年度中の変動額			
新株の発行			23,490
剰余金の配当			17,134
当期純利益			46,041
自己株式の処分			1,134
自己株式の取得			66,956
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,248	16,755	21,003
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,248	16,755	7,578
平成18年10月31日残高(千円)	712	48,928	1,273,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		98,227	102,404
減価償却費		16,214	20,759
ソフトウェア償却費		70,723	57,218
連結調整勘定償却額		8,793	
のれん及び負ののれん償却額			10,986
貸倒引当金の増加額(減少は )		280	115
退職給付引当金の増加額(減少は )		1,317	2,013
受取利息及び受取配当金		3,703	2,744
支払利息			3,269
持分法による投資利益		29,406	768
為替差益		581	
為替差損			5
持分変動益		53,809	
投資有価証券売却益		3,370	20,390
投資有価証券売却損		713	7,774
投資有価証券評価損			310
固定資産除却損		3,179	15,785
売上債権の減少額(増加は )		66,016	8,874
たな卸資産の減少額(増加は )		3,351	30,751
その他の資産の減少額(増加は )		8,797	3,934
仕入債務の増加額(減少は )		34,335	25,943
未払消費税等の増加額(減少は )		5,375	5,314
その他負債の増加額(減少は )		24,762	4,033
その他		431	9,112
小計		84,566	145,021
利息及び配当金の受取額		7,228	7,245
利息の支払額			3,954
法人税等の支払額		17,598	34,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,197	113,951

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		30,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		11,950	16,368
無形固定資産の取得による支出		63,351	37,021
投資有価証券の取得による支出		157,919	57,956
投資有価証券の売却による収入		108,195	169,464
関係会社株式の取得による支出		9,201	3,984
新規子会社の取得による支出	2		389,032
新規子会社の取得による収入	2	2,382	
営業譲受による支出	3	119,644	
貸付金の回収による収入		5,000	152
その他投資活動による支出		28,061	9,623
その他投資活動による収入			19,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		244,551	315,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少は )		13,412	545,700
長期借入れによる収入			182,800
長期借入金の返済による支出		2,092	6,000
株式の発行による収入		13,660	23,375
少数株主への株式の発行による収入		4,990	
自己株式の取得による支出			67,571
自己株式の売却による収入		156,083	1,134
配当金の支払額		16,197	16,970
少数株主への配当金の支払額			3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,031	658,770
現金及び現金同等物に係る換算差額		581	5
現金及び現金同等物の増加額(減少は )		26,741	457,425
現金及び現金同等物の期首残高		304,878	278,136
現金及び現金同等物の期末残高	1	278,136	735,562

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 子会社の名称 株式会社エイチ・アール・エイトラスト 株式会社エム・エートラスト 株式会社ティー・エイチ・エス (旧社名 株式会社トラスト・ヒューマン・ソリューション) 株式会社グルージェント 株式会社BTKソリューション 株式会社トラストアクアサービス 上記のうち、株式会社グルージェントについては、前連結会計年度においては、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得し、連結子会社となっております。また、株式会社BTKソリューション及び株式会社トラストアクアサービスは設立により、当連結会計年度から連結子会社となっております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 9社 子会社の名称 株式会社エイチ・アール・エイトラスト 株式会社エム・エートラスト 株式会社ティー・エイチ・エス 株式会社グルージェント 株式会社BTKソリューション 株式会社トラストアクアサービス 和宏体育施設株式会社 健織株式会社 ケンセン株式会社 上記のうち、和宏体育施設株式会社、健織株式会社、ケンセン株式会社については、当連結会計年度において株式を取得し連結子会社となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社には、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社インベストメントブリッジ 株式会社シダー (2) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の当事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社には、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社インベストメントブリッジ 株式会社シダー (2) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社グルージェントの決算日は、4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社トラストアクアサービスの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同社の9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、10月1日から10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社グルージェントの決算日は、4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社トラストアクアサービスの決算日は6月30日であり、和宏体育施設株式会社は9月30日であります。さらに、健織株式会社及びケンセン株式会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同社の9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、10月1日から10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、株式会社トラストアクアサービスの商品については、売価還元原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品、貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 555 842 622"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。</p>	建物	3～40年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="954 555 1295 654"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～20年
建物	3～40年											
工具器具備品	2～15年											
建物及び構築物	3～50年											
機械装置及び運搬具	2～12年											
工具器具備品	2～20年											
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 匿名組合資産の会計処理	<p>連結子会社である株式会社エム・エートラストは匿名組合の営業者となっておりますが、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであることから、当社連結グループ以外の匿名組合員に帰属する資産を匿名組合預り金と相殺しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年以内で均等償却しております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんは、20年以内で均等償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,224,125千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産の繰延税金資産(前連結会計年度は3,147千円)は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の増加により重要性が増したため「繰延税金資産」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで建物及び建物附属設備は、「建物」として表示しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の増加により構築物(当連結会計年度563千円)を取得しておりますので、「建物及び構築物」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで車輛運搬具(前連結会計年度は980千円)は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の増加により機械装置を取得しておりますので、「機械装置及び運搬具」として表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度まで支払手形及び買掛金は、「買掛金」として表示しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の増加により支払手形(当連結会計年度137,575千円)が発生することとなったため、「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度は81,044千円)及び「前受収益」(当連結会計年度は101,252千円)は、総資産の総額の100分の10以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度まで退職給付引当金は「引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の増加により重要性が増したため「退職給付引当金」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度の株式交付費は230千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																	
1	匿名組合に帰属する資産と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。 現金及び預金 15,671千円 流動資産その他(前渡金・預け金) 384,201千円 固定負債その他(匿名組合預り金) 399,873千円	1	匿名組合に帰属する資産と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。 現金及び預金 15,669千円 流動資産その他(前渡金・預け金) 384,204千円 固定負債その他(匿名組合預り金) 399,873千円																																
2		2	担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">定期預金</td> <td rowspan="2">68,600</td> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>81,354</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>31,916</td> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>146,948</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>104,206</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資有価証券</td> <td rowspan="2">3,540</td> <td>長期借入金</td> <td>178,242</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251,004</td> <td>計</td> <td>595,801</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		対応する債務		科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	定期預金	68,600	短期借入金	200,000	1年以内返済予定の長期借入金	81,354	建物	31,916	1年以内償還予定の社債	8,000	土地	146,948	支払手形及び買掛金	104,206	投資有価証券	3,540	長期借入金	178,242	社債	24,000	計	251,004	計	595,801
担保に供している資産		対応する債務																																	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																
定期預金	68,600	短期借入金	200,000																																
		1年以内返済予定の長期借入金	81,354																																
建物	31,916	1年以内償還予定の社債	8,000																																
土地	146,948	支払手形及び買掛金	104,206																																
投資有価証券	3,540	長期借入金	178,242																																
		社債	24,000																																
計	251,004	計	595,801																																
		上記土地・建物に設定した担保は根抵当権でありその極度額は585,000千円であります。																																	
3	有形固定資産の減価償却累計額 38,263千円	3	減価償却累計額 有形固定資産 287,392千円 投資不動産 18,619千円																																
4		4	のれん146,111千円は、負ののれん46,261千円を相殺後の金額であります。																																
5	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 216,757千円	5	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 216,702千円																																
6		6	貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 433,600千円 借入実行残高 330,000千円 差引額 103,600千円																																
7	発行済株式総数 普通株式 28,703株	7																																	
8	自己株式の保有数 普通株式 145株	8																																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬                    48,509千円 給与手当                    92,892千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬                    64,968千円 給与手当                    171,985千円 地代家賃                    58,143千円 貸倒引当金繰入額            421千円
2 研究開発費の総額                    20,288千円	2 研究開発費の総額                    30,615千円
3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具備品除却損            1,315千円 ソフトウェア除却損            688千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却損            15,785千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	28,703	200	-	28,903

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株発行 200株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	145	706	30	821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 706株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使に充当 30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	17,134	600	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,849	600	平成18年10月31日	平成19年1月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">222,109千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,011千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">61,038千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">278,136千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社グルージェントを連結したことに伴う株式取得による新規連結子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と新規子会社の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,830千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,259千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,092千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,538千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,286千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,382千円</td> </tr> <tr> <td>差引 新規子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,382千円</td> </tr> </table> <p>3 営業の譲受により増加した資産の内訳 (株)パウパウアクアガーデン(平成17年8月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,220千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,155千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">62,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計 営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,644千円</td> </tr> </table> <p>なお、負債の引継はありません。</p>	現金及び預金勘定	222,109千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,011千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	61,038千円	現金及び現金同等物	278,136千円	流動資産	34,830千円	固定資産	7,259千円	連結調整勘定	3,461千円	流動負債	19,633千円	固定負債	2,092千円	少数株主持分	6,538千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	7,286千円	子会社株式の取得価額	10,000千円	子会社の現金及び現金同等物	12,382千円	差引 新規子会社の取得による収入	2,382千円	流動資産	19,934千円	固定資産	37,220千円	資産合計	57,155千円	営業権	62,489千円	合計 営業譲受による支出	119,644千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">874,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">138,493千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">735,562千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社和宏体育施設及び健織株式会社並びにケンセン株式会社を連結したことに伴う株式取得による新規連結子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と新規子会社の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,423,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">595,406千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27,589千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">662,004千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">335,537千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,097千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,700千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,667千円</td> </tr> <tr> <td>差引 新規子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">389,032千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	874,055千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,493千円	現金及び現金同等物	735,562千円	流動資産	1,423,311千円	固定資産	595,406千円	連結調整勘定	27,589千円	流動負債	662,004千円	固定負債	335,537千円	棚卸資産未実現利益	2,967千円	少数株主持分	3,097千円	子会社株式の取得価額	1,042,700千円	子会社の現金及び現金同等物	653,667千円	差引 新規子会社の取得による支出	389,032千円
現金及び預金勘定	222,109千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,011千円																																																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	61,038千円																																																																
現金及び現金同等物	278,136千円																																																																
流動資産	34,830千円																																																																
固定資産	7,259千円																																																																
連結調整勘定	3,461千円																																																																
流動負債	19,633千円																																																																
固定負債	2,092千円																																																																
少数株主持分	6,538千円																																																																
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	7,286千円																																																																
子会社株式の取得価額	10,000千円																																																																
子会社の現金及び現金同等物	12,382千円																																																																
差引 新規子会社の取得による収入	2,382千円																																																																
流動資産	19,934千円																																																																
固定資産	37,220千円																																																																
資産合計	57,155千円																																																																
営業権	62,489千円																																																																
合計 営業譲受による支出	119,644千円																																																																
現金及び預金勘定	874,055千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,493千円																																																																
現金及び現金同等物	735,562千円																																																																
流動資産	1,423,311千円																																																																
固定資産	595,406千円																																																																
連結調整勘定	27,589千円																																																																
流動負債	662,004千円																																																																
固定負債	335,537千円																																																																
棚卸資産未実現利益	2,967千円																																																																
少数株主持分	3,097千円																																																																
子会社株式の取得価額	1,042,700千円																																																																
子会社の現金及び現金同等物	653,667千円																																																																
差引 新規子会社の取得による支出	389,032千円																																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年10月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	33,535	38,094	4,558
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	41,765	42,381	616
(3) その他			
小計	75,301	80,475	5,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	27,221	20,644	6,577
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	37,132	33,904	3,227
(3) その他	14,800	14,400	400
小計	79,153	68,948	10,205
合計	154,455	149,424	5,030

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
売却額(千円)	108,195
売却益の合計額(千円)	3,370
売却損の合計額(千円)	713

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年10月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	51,081
その他	9,956

（注）上記以外の有価証券の連結貸借対照表計上額

関連会社株式

時価のあるもの                   207,496千円

時価のないもの                   9,260千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成17年10月31日）

区 分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	10,000			
その他			37,132	
(2) その他			21,996	
合 計	10,000		59,128	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年10月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,084	3,778	2,693
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	41,765	44,563	2,798
(3) その他			
小計	42,850	48,342	5,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,622	5,714	1,907
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	2,297	2,226	71
小計	9,920	7,941	1,979
合計	52,771	56,283	3,512

(注)減損処理に当たって期末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
売却額(千円)	169,464
売却益の合計額(千円)	20,390
売却損の合計額(千円)	7,774

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年10月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 その他	9,375

（注）上記以外の有価証券の連結貸借対照表計上額

関連会社株式

時価のあるもの 202,688千円

時価のないもの 14,013千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成18年10月31日）

区 分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他				
(2) その他			21,996	
合 計			21,996	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,872千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,872千円	退職給付引当金	5,872千円	勤務費用	1,881千円	退職給付費用	1,881千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,415千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,745千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	69,415千円	退職給付引当金	69,415千円	勤務費用	3,745千円	退職給付費用	3,745千円
退職給付債務	5,872千円																
退職給付引当金	5,872千円																
勤務費用	1,881千円																
退職給付費用	1,881千円																
退職給付債務	69,415千円																
退職給付引当金	69,415千円																
勤務費用	3,745千円																
退職給付費用	3,745千円																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年10月31日)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,142千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 67千円</p> <p>繰越欠損金 938千円</p> <p>繰延税金資産計 3,147千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結会社間貸倒引当金消去 0千円</p> <p>繰延税金負債計 0千円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,147千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金超過額 2,375千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,494千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 418千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 1,020千円</p> <p>繰延税金資産計 5,310千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 29,459千円</p> <p>繰延税金負債計 29,459千円</p> <p>繰延税金負債の純額 24,149千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年10月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 3,197千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 577千円</p> <p>繰越欠損金 207,887千円</p> <p>役員退職給与引当金 28,924千円</p> <p>退職給付引当金超過額 22,205千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 152千円</p> <p>その他 15,961千円</p> <p>繰延税金資産小計 278,906千円</p> <p>評価性引当額 145,634千円</p> <p>繰延税金資産合計 133,271千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 51,346千円</p> <p>プログラム準備金 25,464千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,571千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 476千円</p> <p>繰延税金負債合計 77,906千円</p> <p>繰延税金資産の純額 55,365千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 45,043千円</p> <p>固定資産 - その他 28,317千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 17,996千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 5.58%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.10%</p> <p>住民税均等割 5.33%</p> <p>持分法投資利益等 34.47%</p> <p>連結調整勘定償却額 3.64%</p> <p>その他 1.49%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.16%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 3.61%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 12.29%</p> <p>住民税均等割 4.91%</p> <p>持分法投資利益等 0.31%</p> <p>のれん又は負ののれん償却額 0.60%</p> <p>受取配当相殺消去 13.24%</p> <p>評価性引当額 5.80%</p> <p>その他 1.68%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.08%</p>

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 28名	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 33名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,200株
付与日	平成15年10月10日	平成17年5月18日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	1年4ヶ月 (平成15年10月10日から平成17年1月31日)	2ヶ月 (平成17年5月18日から平成17年6月30日)
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成21年1月31日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	195 80 115	1,144 150 71 923

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	37,800	144,000
行使時平均株価(円)	127,000	143,000
公正な評価単価(付与日)(円)		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	会計関連 事業 (千円)	人事関連 事業 (千円)	マーチャン ダイズ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	472,061	59,278	99,462	630,802	-	630,802
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,533	26,416	-	29,949	(29,949)	-
計	475,594	85,694	99,462	660,751	(29,949)	630,802
営業費用	387,781	71,804	98,005	557,591	63,214	620,805
営業利益	87,812	13,890	1,457	103,160	(93,163)	9,996
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	518,262	44,219	210,024	772,506	740,405	1,512,911
減価償却費	77,687	1,404	5,364	84,456	2,803	87,259
資本的支出	66,665	1,606	106,744	175,016	2,076	177,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・サービス

会計関連事業・・・会計ソフト(連結大王SUMMIT等)、会計コンサルティング

人事関連事業・・・人材紹介、人材派遣

マーチャンダイズ事業・・・他社ソフト、システム機器、観賞魚及び関連器材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用92,124千円は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(793,300千円)の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	会計関連 事業 (千円)	人事・総務 関連事業 (千円)	マーチャン ダイズ事業 (千円)	健康関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	626,902	319,642	336,004	-	1,282,549	-	1,282,549
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,900	27,817	3,300	-	34,017	(34,017)	-
計	629,802	347,459	339,305	-	1,316,567	(34,017)	1,282,549
営業費用	450,583	319,215	349,194	-	1,118,993	77,115	1,196,108
営業利益又は 営業損失( )	179,219	28,244	9,889	-	197,574	(111,133)	86,440
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	491,682	854,353	258,205	1,070,860	2,675,102	516,236	3,191,338
減価償却費	64,294	2,985	9,788	-	77,068	1,993	79,061
資本的支出	49,274	2,541	2,129	-	53,945	2,305	56,251

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・サービス

会計関連事業・・・会計ソフト（連結大王SUMMIT等）、会計コンサルティング

人事・総務関連事業・・・人材紹介、人材派遣、福利厚生施設の施工及び管理

マーチャンダイズ事業・・・他社ソフト、システム機器、観賞魚及び関連器材

健康関連事業・・・健康肌着の製造、販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用110,851千円は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,798,560千円）の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 資産のうち、負ののれんと相殺した金額は以下のとおりであります。

人事・総務関連事業 36,386千円

健康関連事業 9,874千円

7 事業の種類別セグメントの名称変更

人事・総務関連事業は、当連結会計年度より和宏体育施設株式会社を新規連結したことにより、セグメントの名称を「人事関連事業」から「人事・総務関連事業」に変更しております。

また、当連結会計年度において健織株式会社及びケンセン株式会社を新たな連結子会社にしたことにより、当連結会計年度より新たに「健康関連事業」として当該セグメントを新設しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 健織株式会社株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容	健織株式会社	健康肌着の製造・販売
	ケンセン株式会社	健康肌着の製造

企業結合を行った理由

経理・人事・総務を始めとした企業のマネジメント部門向けの事業と併せて、健康関連事業を新規事業として開始することを目的とし、健織株式会社の発行済全株式を取得しました。これにより、健織株式会社が議決権の90%を保有するケンセン株式会社の株式を取得することとなりました。

企業結合日 平成18年10月3日

企業結合の法的形式 株式取得

取得した議決権比率	健織株式会社	100%
	ケンセン株式会社	90%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

当連結会計年度末をみなし取得日として、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

健織株式会社の株式	250,200千円
-----------	-----------

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等	17,500千円
-----------	----------

取得原価	267,700千円
------	-----------

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれん金額 69,574千円 (負ののれん9,874千円を相殺後の金額であります)

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産	736,566千円
------	-----------

固定資産	316,268千円
------	-----------

合計	1,052,834千円
----	-------------

負債の部

流動負債	567,341千円
------	-----------

固定負債	281,303千円
------	-----------

合計	848,644千円
----	-----------

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	771,861千円
営業利益	88,502千円
経常利益	91,607千円
当期純利益	53,698千円

- (注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 2 のれんは、当連結会計年度開始の日から5年定額法で償却しております。  
なお、上記概算額の注記は、監査証明を受けていません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	43,185円91銭	1株当たり純資産額	43,591円11銭
1株当たり当期純利益	2,904円74銭	1株当たり当期純利益	1,612円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,875円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,606円63銭
<p>当社は、平成16年12月20日付で普通株式1株につき、5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	37,663円46銭		
1株当たり当期純利益	1,024円18銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,010円51銭		

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	-	1,273,053
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	48,928
(うち少数株主持分)	(-)	(48,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	1,224,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	-	28,082
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,382	46,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,382	46,041
普通株式の期中平均株式数(株)	28,017	28,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	287	98
(うち新株予約権)	(287)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月26日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式1,144株これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年1月26日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式923株これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
健織株	健織株式会社 第一回無担保社債	平成17年 6月30日		32,000 (8,000)	2.15	あり	平成19年6月30日 ~平成22年6月30日

(注)1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
8,000	8,000	8,000	8,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	678,500	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	167,760	1.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	337,042	1.98	平成19年 ~平成30年
合計	-	1,183,302	1.67	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	158,245	117,836	9,996	8,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	第15期 (平成17年10月31日)		第16期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			124,962		155,564
2 受取手形			6,158		
3 売掛金			134,240		139,620
4 有価証券			70,333		
5 商品					1,184
6 仕掛品			1,009		959
7 貯蔵品			856		443
8 前払費用			4,050		4,043
9 繰延税金資産			1,785		1,056
10 その他			2,880		24,593
貸倒引当金			441		156
流動資産合計			345,836	26.1	327,308
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		112,930		116,248	
減価償却累計額		15,552	97,378	18,554	97,694
2 工具器具備品		24,615		27,446	
減価償却累計額		17,629	6,985	20,993	6,453
3 土地			182,791		182,791
有形固定資産合計			287,155	21.7	286,938
(2) 無形固定資産					
1 商標権			587		491
2 ソフトウェア			109,148		64,107
3 ソフトウェア仮勘定					7,084
4 電話加入権			149		149
無形固定資産合計			109,885	8.3	71,833

科 目	注記 番号	第15期 (平成17年10月31日)		第16期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		145,672		50,278	
2 関係会社株式		379,913		1,426,598	
3 関係会社長期貸付金		50,000			
4 長期前払費用		668		389	
5 差入保証金		3,945		3,945	
投資その他の資産合計		580,200	43.9	1,481,212	68.3
固定資産合計		977,241	73.9	1,839,984	84.9
資産合計		1,323,078	100.0	2,167,293	100.0

科 目	注記 番号	第15期 (平成17年10月31日)		第16期 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1		13,175		12,535	
2 短期借入金					517,200	
3 未払金			9,153		4,779	
4 未払費用			32,847		36,542	
5 未払法人税等			13,972		5,577	
6 未払消費税等			2,019		4,303	
7 前受金			1,893		375	
8 預り金			1,260		1,286	
9 前受収益			68,312		82,350	
10 その他					189	
流動負債合計			142,634	10.8	665,139	30.7
固定負債						
1 長期借入金					132,800	
2 関係会社長期借入金					220,000	
3 繰延税金負債			25,170		18,563	
4 退職給付引当金			5,872		6,793	
5 預り保証金			4,180		4,180	
固定負債合計			35,223	2.6	382,337	17.6
負債合計			177,858	13.4	1,047,477	48.3
(資本の部)						
資本金	2		574,340	43.4		
資本剰余金						
1 資本準備金			167,440			
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益			250,000			
自己株式処分差益		96,603				
資本剰余金合計			514,043	38.9		
利益剰余金						
1 任意積立金						
プログラム準備金			75,010			
2 当期末処理損失			11,444			
利益剰余金合計			63,566	4.8		
その他有価証券評価差額金			2,178	0.2		
自己株式	3		4,551	0.3		
資本合計			1,145,220	86.6		
負債資本合計			1,323,078	100.0		

科 目	注記 番号	第15期 (平成17年10月31日)		第16期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				586,085	27.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				179,185	
(2) その他資本剰余金				345,734	
資本剰余金合計				524,919	24.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
プログラム準備金				42,940	
繰越利益剰余金				34,663	
利益剰余金合計				77,603	3.6
4 自己株式				69,504	3.2
株主資本合計				1,119,103	51.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				712	0.0
評価・換算差額等合計				712	0.0
純資産合計				1,119,815	51.7
負債純資産合計				2,167,293	100.0

【損益計算書】

科 目	注記 番号	第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 ITプロダクト売上		135,766			167,906		
2 アカウンティング ソリューション売上		223,270			236,439		
3 マーチャндаイズ売上		45,996	405,032	100.0	18,208	422,554	100.0
売上原価							
1 ITプロダクト原価		93,299			83,039		
2 アカウンティング ソリューション原価		85,047			85,962		
3 マーチャндаイズ原価		41,265	219,612	54.2	15,005	184,007	43.5
売上総利益			185,420	45.8		238,547	56.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		36,506			38,489		
2 給与手当		54,840			55,415		
3 賞与		12,372			12,110		
4 法定福利費		10,571			10,212		
5 消耗品費		2,149			3,024		
6 地代家賃		8,943			9,183		
7 減価償却費		4,382			3,969		
8 貸倒引当金繰入額		306			15		
9 旅費交通費		8,011			8,482		
10 通信費		1,682			1,720		
11 支払手数料		38,443			35,259		
12 広告宣伝費		4,743			3,547		
13 研究開発費	1	22,467			30,615		
14 その他		16,465	221,886	54.8	20,134	232,180	55.0
営業利益又は 営業損失( )			36,465	9.0		6,366	1.5
営業外収益							
1 受取利息		469			269		
2 有価証券利息		1,770			567		
3 受取配当金	2	6,495			35,009		
4 不動産賃貸収入		12,167			12,167		
5 投資有価証券売却益		3,035			17,552		
6 その他		798	24,735	6.1	192	65,759	15.6

科 目	注記 番号	第15期 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)		第16期 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息	2			5,290	
2 投資有価証券売却損		234		7,407	
3 不動産賃貸原価		3,618		3,462	
4 新株発行費		3,662			
5 その他		7,514	1.9	730	16,890
經常利益又は 經常損失( )		19,244	4.8		55,235
特別損失					
1 固定資産除却損	3	2,233		16,030	
2 その他		2,233	0.5	310	16,340
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )		21,478	5.3		38,895
法人税、住民税 及び事業税		18,430		15,584	
法人税等調整額		23,555	5.1	7,861	7,723
当期純利益又は 当期純損失( )		16,353	4.0		31,171
前期繰越利益		4,908			
当期末処理損失		11,444			

売上原価明細書

(ITプロダクト原価)

科 目	注記 番号	第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			166	0.2	313	0.3	
労務費			63,974	75.9	82,547	87.0	
経費							
消耗品費		934		585			
旅費交通費		1,866		3,198			
減価償却費		2,038		1,695			
外注加工費		13,340		3,775			
その他		1,924	20,104	23.9	2,813	12,068	12.7
当期総開発費用 アカウントティングソリューション			84,245	100.0		94,929	100.0
原価より振替			2,842				
期首ソフトウェア仮勘定			2,418				
期首仕掛品たな卸高						548	
合計			89,506			95,477	
ソフトウェア勘定振替			61,208			31,558	
研究開発費勘定振替			5,296			30,615	
期末仕掛品たな卸高			548			397	
期末ソフトウェア仮勘定						7,084	
当期ITプロダクト開発原価			22,453			25,821	
ソフトウェア償却費			70,846			57,218	
ITプロダクト原価			93,299			83,039	

原価計算の方法

当社の原価計算は、プロジェクト別個別実際原価計算を実施しております。

## (アカウンティングソリューション原価)

科 目	注記 番号	第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費			74,292	75.0	66,876	77.7	
経費							
消耗品費		691			883		
地代家賃		803			2,769		
旅費交通費		7,764			7,157		
支払手数料		11,567			4,823		
減価償却費		1,064			999		
その他		2,860	24,753	25.0	2,553	19,186	22.3
当期総コンサル費用			99,045	100.0		86,062	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,376			461	
合計			100,422			86,523	
ITプロダクト原価へ振替			2,842				
研究開発費勘定へ振替			12,070				
期末仕掛品たな卸高			461			561	
アカウンティング ソリューション原価			85,047			85,962	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、プロジェクト別個別実際原価計算を実施しております。

## (マーチャндаイズ原価)

科 目	注記 番号	第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高			41,265		16,189
合計			41,265		16,189
期末商品たな卸高					1,184
マーチャндаイズ原価			41,265		15,005

【利益処分計算書】

		第15期 (平成18年1月26日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
当期未処理損失			11,444
任意積立金取崩額			
プログラム準備金取崩額	2	32,070	32,070
合計			20,626
利益処分額			
配当金		17,134	17,134
次期繰越利益			3,491

- 1 日付は定時株主総会における承認日であります。
- 2 プログラム準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果相当額を控除しております。

【株主資本等変動計算書】

第16期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				プログラム準備金	繰越利益剰余金
平成17年10月31日残高(千円)	574,340	167,440	346,603	75,010	11,444
当事業年度中の変動額					
新株の発行	11,745	11,745			
剰余金の配当					17,134
プログラム準備金の取崩し				32,070	32,070
当期純利益					31,171
自己株式の処分			869		
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計 (千円)	11,745	11,745	869	32,070	46,107
平成18年10月31日残高(千円)	586,085	179,185	345,734	42,940	34,663

			評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
平成17年10月31日残高(千円)	4,551	1,147,398	2,178	1,145,220
当事業年度中の変動額				
新株の発行		23,490		23,490
剰余金の配当		17,134		17,134
プログラム準備金の取崩し				
当期純利益		31,171		31,171
自己株式の処分	2,003	1,134		1,134
自己株式の取得	66,956	66,956		66,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			2,890	2,890
当事業年度中の変動額合計 (千円)	64,952	28,295	2,890	25,404
平成18年10月31日残高(千円)	69,504	1,119,103	712	1,119,815

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～40年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左  自社利用ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p>

項 目	第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,119,815千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度から「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に準じた方法で会計処理を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第15期 (平成17年10月31日)</p>	<p>第16期 (平成18年10月31日)</p>
	<p>前期まで区分掲記しておりました、「新株発行費」(当期の株式交付費は230千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成17年10月31日)	第16期 (平成18年10月31日)																		
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数            授權株式数 普通株式 110,000株            発行済株式総数 普通株式 28,703株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 145株</p> <p>4</p>	<p>1 貸出コミットメント            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務            (1) 債務保証            次の関係会社等について、金融機関からの借入及び取引先への仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社トラスト アクアサービス</td> <td style="text-align: center;">72,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>健織株式会社</td> <td style="text-align: center;">104,206</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">176,706</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	100,000千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社トラスト アクアサービス	72,500	借入債務	健織株式会社	104,206	仕入債務	計	176,706	
当座貸越極度額	400,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額	100,000千円																		
保証先	金額(千円)	内容																	
株式会社トラスト アクアサービス	72,500	借入債務																	
健織株式会社	104,206	仕入債務																	
計	176,706																		

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 研究開発費の総額 22,467千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。            関係会社からの受取配当金 4,750千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。            工具器具備品除却損 695千円            ソフトウェア除却損 688千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 30,615千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。            関係会社からの受取配当金 33,312千円            関係会社への支払利息 2,738千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。            ソフトウェア除却損 16,030千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	145	706	30	821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 706株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使に充当 30株

(リース取引関係)

第15期(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

第16期(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	104,201	726,083	621,882

第16期(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	108,185	305,518	197,332

## (税効果会計関係)

第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年10月31日)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,717千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 67千円</p> <p>繰延税金資産計 1,785千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金超過額 2,375千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,494千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 418千円</p> <p>繰延税金資産計 4,289千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 29,459千円</p> <p>繰延税金負債計 29,459千円</p> <p>繰延税金負債の純額 25,170千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年10月31日)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,043千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 12千円</p> <p>繰延税金資産計 1,056千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金超過額 2,764千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 545千円</p> <p>減価償却超過額 4,080千円</p> <p>繰延税金資産計 7,389千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 25,464千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 488千円</p> <p>繰延税金負債計 25,952千円</p> <p>繰延税金負債の純額 18,563千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.18%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 32.35%</p> <p>住民税均等割 10.10%</p> <p>その他 1.24%</p> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 19.86%</p>

## (企業結合等関係)

第16期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## ( 1株当たり情報)

	第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	40,101円55銭	39,876円63銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	583円69銭	1,091円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年10月期における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,997円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 440円52銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 434円64銭</p>	1,087円75銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額( )並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	-	1,119,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	1,119,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	-	28,082
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 ( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	16,353	31,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	16,353	31,171
普通株式の期中平均株式数(株)	28,017	28,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	98
(うち新株予約権)	-	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成15年1月24日定時株主総会 決議のストックオプション (新株予約権)普通株式 195株 及び平成17年1月26日定時株主 総会決議のストックオプション これらの概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり であります。	平成17年1月26日定時株主総会 決議のストックオプション (新株予約権)普通株式 923株 これらの概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第16期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ビーイング株	25,000	5,525
		K O B E 証券株	1	190
計			25,001	5,715

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ウイントン・マネージド・ フューチャーズ償還時元本確保型 ファンド	2,000	24,488
		グローバルソブリンオープン	25,000,000	20,075
計			25,002,000	44,563

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	116,248	18,554	3,002	97,694
工具器具備品	-	-	-	27,446	20,993	3,363	6,453
土地	-	-	-	182,791	-	-	182,791
有形固定資産計	-	-	-	326,486	39,547	6,365	286,938
無形固定資産							
商標権	955	90	-	1,046	554	186	491
ソフトウェア	223,509	29,436	34,059	218,885	154,777	58,446	64,107
ソフトウェア仮勘定	-	35,979	28,895	7,084	-	-	7,084
電話加入権	149	-	-	149	-	-	149
無形固定資産計	224,614	65,506	62,955	227,165	155,331	58,633	71,833
長期前払費用	1,605	-	250	1,355	966	279	389

(注1) 有形固定資産は、当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注2) ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

連結大王SUMMITのバージョンアップ 30,489千円

(注3) ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

販売見込みのないソフトウェアの除却 34,059千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	441	156	-	441	156

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	315
預金の種類	
普通預金	138,247
定期預金	15,012
別段預金	1,988
小計	155,248
合計	155,564

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協立電機(株)	43,575
(株)オービックビジネスコンサルタント	8,426
太陽化学(株)	6,692
(株)オービック	5,819
住商情報システム(株)	5,528
その他	69,579
合計	139,620

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
134,240	457,143	451,763	139,620	76.39	109.33

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## ハ 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	1,184
合計	1,184

## ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタマイズ製品	959
合計	959

---

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	396
ファイルカバー	47
合計	443

ヘ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)エイチ・アール・エイトラスト	92,702
	(株)エム・エートラスト	24,000
	(株)グルージェント	40,000
	(株)B T Kソリューション	5,010
	(株)トラスタクアサービス	100,000
	和宏体育施設(株)	775,000
	健織(株)	267,700
関連会社株式	(株)シダー	108,185
	(株)インベストメントブリッジ	14,000
合計		1,426,598

ト 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレオ	12,337
(株)オーピック	198
合計	12,535

チ 前受収益

区分	金額(千円)
導入サポート	26,740
年間サポート	52,685
その他	2,924
合計	82,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年1月26日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第16期中)	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	平成18年7月20日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 平成18年6月9日 至 平成18年6月30日	平成18年7月3日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月11日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月7日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月10日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月8日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社ビジネストラスト

取締役会 御中

## 東京北斗監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 荘 助

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 隆 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネストラストの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネストラスト及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社ビジネストラスト

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 南 成人  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上条 香代子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネストラストの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネストラスト及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社ビジネストラスト

取締役会 御中

## 東京北斗監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 莊 助

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 隆 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネストラストの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネストラストの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社ビジネストラスト

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 南 成人  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上条 香代子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネストラストの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネストラストの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。